

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成23年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成23年度	平成22年度	比較増減	対前年度	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	3,148	3,256	△ 108	96.7
		引受面積	a	193,146	195,759	△ 2,613	98.7
		共済減収量	kg	15,064	29,254	△ 14,190	51.5
		支払共済金	円	2,937,480	5,850,800	△ 2,913,320	50.2
	麦	加入者数	人	34	32	2	106.3
		引受面積	a	25,360	23,471	1,889	108.0
		生産金額の減少額	円	8,779,836	4,226,262	4,553,574	207.7
		支払共済金	円	8,442,077	4,045,227	4,396,850	208.7
家 畜	乳 牛	加入者数	人	13	13	0	100.0
		引受頭数	頭	1,825	1,888	△ 63	96.7
		死廃事故	頭	118	163	△ 45	72.4
		支払共済金	円	11,814,721	21,014,973	△ 9,200,252	56.2
		病傷事故	件	1,205	1,270	△ 65	94.9
		支払共済金	円	16,729,870	17,211,910	△ 482,040	97.2
	肉 牛	加入者数	人	7	8	△ 1	87.5
		引受頭数	頭	409	1,040	△ 631	39.3
		死廃事故	頭	8	13	△ 5	61.5
		支払共済金	円	808,053	1,303,770	△ 495,717	62.0
		病傷事故	件	151	413	△ 262	36.6
		支払共済金	円	1,303,880	2,705,770	△ 1,401,890	48.2
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 5) 6	(実加入 5) 5	1	120.0
		引受面積	a	2,135	2,264	△ 129	94.3
		共済減収量	kg	0	4,348	△ 4,348	皆減
		支払共済金	円	0	669,954	△ 669,954	皆減
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ ハ ウ ス ス チ ツ ク	加入者数	人	(実加入 10) 18	(実加入 10) 18	0	100.0
		引受面積	m ²	20,279	20,279	0	100.0
		被害棟数	棟	0	0	0	-
		支払共済金	円	0	0	0	-

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は193,146aで、前年度より2,613a(1.3%)減少している。獣害(鹿、猪)による被害、台風12号による土砂流入などが発生するなどしたため、被害戸数43戸、共済減収量15,064Kg、支払共済金2,937,480円(前年度対比50.2%)となり、前年度に続き大きな被害となった。

麦は、前年度の引受面積より1,889a(8.0%)増の25,360aであった。播種後の多雨、3月、4月の低温、梅雨入りが早かったことから市内全域において湿害、凍害が発生したことにより、被害戸数27戸、生産金額の減少額8,779,836円、支払共済金8,442,077円(前年度対比208.7%)となり、大きな被害となった昨年と比べて大幅な被害増となった。

ロ. 家畜共済

乳牛は引受頭数1,825頭で、前年度に比べ63頭(3.3%)の減となった。事故件数は死廃118頭、病傷1,205件で、支払共済金2,854万5千円(死廃1,181万5千円、病傷1,673万円)が支払われている。

肉牛は大規模繁殖農家の加入資格喪失により前年度より631頭(60.7%)減の409頭を引受け、事故件数は死廃8頭、病傷151件で、支払共済金211万2千円(死廃80万8千円、病傷130万4千円)が支払われている。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、2,135.2a(前年度対比94.3%)と減少したが、共済金額は496万6千円(前年度対比159.2%)と増加した。

被害は、台風の上陸があったものの皆無であった。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数49棟、引受面積20,279㎡で、前年度と同数であった。

被害は、皆無であった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億3,237万8千円に対して決算額1億788万3千円で、予算執行率は81.5%となっている。これは、主に農作物共済事業で決算額が予算額を上回ったものの家畜共済事業で決算額が予算額を大きく下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億3,237万8千円に対し、決算額1億425万8千円で、予算執行率は78.8%となり、不用額2,812万円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的收入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業収益	19,348,000	20,584,454	1,236,454	106.4	19.1
事業収益	19,347,000	20,584,454	1,237,454	106.4	19.1
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
家畜共済事業収益	66,183,000	44,414,078	△ 21,768,922	67.1	41.2
事業収益	66,183,000	44,414,078	△ 21,768,922	67.1	41.2
畑作物共済事業収益	431,000	175,326	△ 255,674	40.7	0.2
事業収益	430,000	175,326	△ 254,674	40.8	0.2
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業収益	1,247,000	504,568	△ 742,432	40.5	0.5
事業収益	1,247,000	504,568	△ 742,432	40.5	0.5
業務勘定事業収益	45,169,000	42,204,772	△ 2,964,228	93.4	39.1
事業収益	40,166,000	35,256,810	△ 4,909,190	87.8	32.7
事業外収益	5,003,000	6,947,962	1,944,962	138.9	6.4
合 計	132,378,000	107,883,198	△ 24,494,802	81.5	100.0
事業収益	127,373,000	100,935,236	△ 26,437,764	79.2	93.6
事業外収益	5,005,000	6,947,962	1,942,962	138.8	6.4

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執 行 率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業費用	19,348,000	17,778,988	1,569,012	91.9	17.1
事業費用	19,347,000	17,778,988	1,568,012	91.9	17.1
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
家畜共済事業費用	66,183,000	43,701,518	22,481,482	66.0	41.9
事業費用	66,183,000	43,701,518	22,481,482	66.0	41.9
畑作物共済事業費用	431,000	136,364	294,636	31.6	0.1
事業費用	430,000	136,364	293,636	31.7	0.1
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業費用	1,247,000	436,824	810,176	35.0	0.4
事業費用	1,247,000	436,824	810,176	35.0	0.4
業務勘定事業費用	45,169,000	42,204,772	2,964,228	93.4	40.5
事業費用	44,665,000	42,204,772	2,460,228	94.5	40.5
事業外費用	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	132,378,000	104,258,466	28,119,534	78.8	100.0
事業費用	131,872,000	104,258,466	27,613,534	79.1	100.0
事業外費用	6,000	0	6,000	0.0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比
共済事業収益	107,883,198	120,398,385	112,269,847	89.6
農作物共済勘定	20,584,454	18,213,588	13,528,834	113.0
家畜共済勘定	44,414,078	58,775,545	54,379,130	75.6
畑作物共済勘定	175,326	821,632	169,582	21.3
園芸施設共済勘定	504,568	468,317	591,221	107.7
業務勘定	42,204,772	42,119,303	43,601,080	100.2

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比
共済事業費用	104,258,466	119,509,440	106,516,005	87.2
農作物共済勘定	17,778,988	17,392,074	8,274,169	102.2
家畜共済勘定	43,701,518	58,775,545	53,983,237	74.4
畑作物共済勘定	136,364	821,632	131,897	16.6
園芸施設共済勘定	436,824	400,886	525,622	109.0
業務勘定	42,204,772	42,119,303	43,601,080	100.2

イ. 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額1,934万8千円に対し、決算額2,058万4千円で、予算執行率は106.4%となっている。この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金745万5千円、保険金554万7千円、特別積立金の戻入301万円である。

共済事業費用は、予算額1,934万8千円に対し、決算額1,777万9千円で、予算執行率は91.9%となっている。この主な内容は、共済金1,138万円、責任準備金への繰入334万9千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.22%、麦については18.49%の高被害となった。本年度の農作物共済勘定の収支差引は280万5千円の純利益が計上されている。

ロ. 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,618万3千円に対し、決算額4,441万4千円で、予算執行率は67.1%となっている。この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金1,681万8千円、事故に伴う家畜保険金1,510万3千円、受取診療補填金853万8千円、技術給付金323万9千円である。

共済事業費用は予算額6,618万3千円に対し、決算額4,370万2千円で、予算執行率は66.0%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう共済金3,065万

7千円及び技術料1,203万5千円である。

死亡・廃用事故は126頭（対前年度比71.6%）、支払共済金は1,262万3千円（同56.6%）と減少した。また、病傷事故については、1,356件（同80.6%）、支払共済金は1,803万4千円（同90.5%）と減少した。

引受は減少したものの事故の減少により、71万3千円の純利益が計上されている。

ハ．畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額43万1千円に対し、決算額17万5千円で、予算執行率は40.7%となっている。この内容は、引受に伴う共済掛金17万5千円である。

共済事業費用は、予算額43万1千円に対し、決算額13万6千円で、予算執行率は31.6%となっている。この内容は、保険料13万6千円である。

被害は皆無であり、純利益が3万9千円となっている。

ニ．園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額124万7千円に対し、決算額50万5千円で、予算執行率は40.5%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金33万5千円である。

共済事業費用は、予算額124万7千円に対し、決算額43万7千円で、予算執行率は35.0%となっている。この主な内容は、保険料26万8千円である。

被害は皆無であり、純利益が6万8千円となっている。

ホ．業務勘定

業務勘定の共済事業収益、共済事業費用はともに予算額4,516万9千円に対し、決算額4,220万5千円で、予算執行率は93.4%となっている。

事業収益は前年度に比べ186万2千円減少したが、主な減少は、事業勘定受入114万9千円（65.9%）、賦課金69万1千円（10.3%）となっている。

事業費用は前年度に比べ101万7千円増加したが、主な増加は、一般管理費62万9千円（2.2%）、損害防止費45万5千円（5.7%）となっている。

以上の結果、事業収支で694万8千円の損失、事業外収益は受取寄付金等500万円だったため、差引き194万8千円を業務引当金から戻入れている。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	35,256,810	37,119,303	38,201,080	△ 1,862,493	95.0
受取補助金	25,500,000	25,500,000	26,000,000	0	100.0
受取奨励金	590,638	443,687	334,130	146,951	133.1
賦課金	6,000,252	6,691,409	7,129,668	△ 691,157	89.7
受託収入	21,400	69,600	56,050	△ 48,200	30.7
受取損害防止 事業負担金	2,530,980	2,661,750	2,874,452	△ 130,770	95.1
事業勘定受入	593,540	1,742,857	1,781,380	△ 1,149,317	34.1
業務雑収入	20,000	10,000	25,400	10,000	200.0
事業外収益	6,947,962	5,000,000	5,400,000	1,947,962	139.0
受取寄付金	5,000,000	5,000,000	5,400,000	0	100.0
受取利息	0	0	0	0	-
業務雑利益	300	0	0	300	皆増
業務引当金戻入	1,947,662	0	0	1,947,662	皆増
計	42,204,772	42,119,303	43,601,080	85,469	100.2

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	42,204,772	41,187,816	42,348,822	1,016,956	102.5
支払賦課金	2,024,250	2,067,702	2,213,263	△ 43,452	97.9
一般管理費	29,156,122	28,526,966	29,564,011	629,156	102.2
普及推進費	257,288	170,446	219,624	86,842	150.9
損害評価費	1,890,298	2,003,500	1,810,040	△ 113,202	94.3
損害防止費	8,482,066	8,027,210	8,149,892	454,856	105.7
負担金	135,000	135,000	135,000	0	100.0
業務固定化債権 引当金繰入	2,756	0	0	2,756	皆増
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	256,992	256,992	256,992	0	100.0
事業外費用	0	931,487	1,252,258	△ 931,487	0.0
業務財産処分損	0	0	375,617	0	-
業務引当金繰入	0	931,487	876,641	△ 931,487	皆減
計	42,204,772	42,119,303	43,601,080	85,469	100.2

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定280万5千円、家畜共済勘定71万3千円、畑作物共済勘定3万9千円、園芸施設共済勘定6万8千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立

てられる予定である。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		23年度 未処分 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	814,372	56,434,118	1,991,094	19,436,774	2,805,466	75,870,892	2,805,466
水稻	814,372	56,434,118	1,991,094	8,994,096	2,805,466	65,428,214	2,805,466
麦	0	0	0	10,442,678	0	10,442,678	0
家畜	356,280	356,280	356,280	658,056	712,560	1,014,336	712,560
畑作物	19,481	1,002,403	19,481	594,703	38,962	1,597,106	38,962
園芸施設	33,872	716,535	33,872	518,173	67,744	1,234,708	67,744
計	1,224,005	58,509,336	2,400,727	21,207,706	3,624,732	79,717,042	3,624,732

2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年度比	構成比率	
	23年度	22年度		23年度	22年度
流動資産	189,043,613	186,725,551	101.2	99.3	99.2
現金預金	102,168,702	102,847,770	99.3	53.7	54.6
一時貸付金	82,832,273	81,815,144	101.2	43.5	43.5
未収金	4,048,702	2,062,637	196.3	2.1	1.1
固定化債権引当金	△ 6,064	0	皆増	0.0	-
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	1,253,164	1,510,156	83.0	0.7	0.8
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	0.6	0.6
減価償却累計額	△ 770,976	△ 513,984	150.0	△ 0.4	△ 0.3
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
拠 出 金	805,510	805,510	100.0	0.4	0.4
資産合計	190,296,777	188,235,707	101.1	100.0	100.0
流動負債	90,212,688	86,397,551	104.4	47.4	45.9
一時借入金	82,832,273	81,815,144	101.2	43.5	43.5
未払金	3,445,863	2,541,730	135.6	1.8	1.4
責任準備金	3,934,552	2,040,677	192.8	2.1	1.1
その他流動負債	0	0	-	-	-
固定負債	20,367,047	22,314,709	91.3	10.7	11.9
業務引当金	20,367,047	22,314,709	91.3	10.7	11.9
剰余金	76,092,310	78,634,502	96.8	40.0	41.8
法定積立金	57,285,331	57,385,517	99.8	30.1	30.5
特別積立金	18,806,979	21,248,985	88.5	9.9	11.3
当年度未処分剰余金	3,624,732	888,945	407.8	1.9	0.5
繰越剰余金	0	0	-	-	-
当年度純利益	3,624,732	888,945	407.8	1.9	0.5
負債・資本合計	190,296,777	188,235,707	101.1	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額1億9,029万7千円は前年度に比べ206万1千円(1.1%)増加している。流動資産の内訳は、現金預金が67万9千円(0.7%)減少の1億216万9千円、一時貸付金が101万7千円(1.2%)増加の8,283万2千円、未収金は198万6千円(96.3%)増加の404万9千円となった。一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死廃・病傷事故への保険金及び診療補填金、農作物共済勘定における交付金が主となるが、平成24年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却分は77万1千円、差引き125万3千円が固定資産として計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億1,058万円は前年度に比べ、186万7千円(1.7%)増加している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が101万7千円(1.2%)増加の8,283万2千円、未払金が90万4千円(35.6%)増加の344万6千円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃・病傷事故に対する共済金が主で、平成24年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は2,036万7千円で、前年度に比べ194万8千円(8.7%)減少している。これは業務勘定の収支差引分194万8千円を業務引当金から戻入れたものである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて10万円(0.2%)減少の5,728万5千円となり、特別積立金は244万2千円(11.5%)減少の1,880万7千円で、総額は254万2千円(3.2%)減少の7,609万2千円となっている。

当年度未処分剰余金は、農作物共済勘定280万5千円、家畜共済勘定71万3千円、畑作物共済勘定3万9千円、園芸施設共済勘定6万8千円、合計で362万5千円となっている。これは、各共済勘定収支による当年度未処分剰余金であるが、平成24年度に法定積立金及び特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 ま と め

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある

事業運営を行っている。

平成23年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が17億1,890万円となり前年度に比べ7,837万円減少している。

損害防止事業は、水稲損害防止事業として、特別積立金59万4千円を取り崩し、ウンカ類、いもち病及びカメムシ等の一斉・共同防除を126農会に委託して実施した。委託料総額は635万円である。また、昨年度に引き続き、スクミリンゴカイ対策のため、駆除用薬剤を配布した。ヌートリア、アライグマ、鹿及び猪等の有害獣対策として、小動物捕獲装置及び大型有害獣捕獲檻の貸出事業により有害獣駆除に寄与し、電気柵の適正な設置、管理のモデルとして、獣害防止モデルほ場を設置した。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施した。

米価の下落等、農業を取巻く環境が厳しくなっているなか、市内の水田の3/4を担っている兼業農家数は年々減少し、同時にその後継者数も減少している。このような現状もあり、引受面積等はやや減少傾向であり、また、獣類による農作物の被害が顕著になってきているが、今後も引き続き農業従事者の立場に立ち、損害防止事業の推進や経費の削減等に努めることにより、本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望む。